

日本における社会的排除の実態とその要因

阿 部 彩

I はじめに

近年、欧米においては、所得や消費の側面から論じられることが多かった貧困を、社会的排除という新しい概念でとらえる動きが活発である〔阿部2002〕。また、社会的排除をなくすこと(社会的包摂)を政策の目標として掲げることも少なくない。フランスでは、反排除法(1998年)が制定、イギリスでは社会的排除室が内閣府に設置(1999年)され、欧州委員会(EC)は、2000年のリスボン欧州理事会にて、「貧困と社会的排除に抗するナショナル・アクション・プラン(National Action Plans for Social Inclusion)」を設定することを加盟国に義務付けた。しかし、日本においては、社会的排除が政策決定の場で論じられることはほとんどないと言ってよい。一部の研究者を除いては、「社会的排除一包摂」の概念は理解されておらず、政治家や政策立案の立場にいるものでさえ、「聞いたことはあるが、よく意味がわからない」というのが現状であろう。この理由の1つは、日本の現代社会において、どのような人が排除されており、どのような分野で排除がおこっているのか、またそれらの深刻度はどれくらいであるかなど、社会的排除の実態についての研究がほとんど行われてきていないことであろう。

社会的排除の実態を把握する計量分析が困難な理由はいくつもある。第1に、社会的排除自体の概念が曖昧であるため、「何を」測れば社会的排除のメルクマールとなるのかについて、研究者の中でも合意がとれていないことが挙げられる。

第2に、われわれがとらえようとしている「排除されている人々(被排除者)」は通常の社会調査の対象から漏れる可能性が高いことが挙げられる。例えば、ホームレスの人々や施設入所している人々などは住民基本台帳から無作為抽出する方法ではアクセスできない。第3に、社会的排除の対象(被排除者)が社会の少数の一部であるため(定義にもよる)、サンプル数が大きい調査でないと分析に十分なデータが得られないことである。第4に、社会的排除の概念を正確にとらえるためには、それを目的とする独自の調査票を設計する必要があることである。これらの理由により、社会的排除の計測には大きな労力と資金が必要となる。

本稿では、厚生労働省の補助金を受けて行った「日本の社会保障制度における社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)効果の研究」(主任研究者:阿部彩)(平成16~18年度)の一環として行った「社会生活に関する実態調査」をもとに、日本における社会的排除指標の構築および計測を行うものである。本調査は、社会的排除を計測する目的で設計されており、上記に挙げた問題の多くをクリアしている。第1、第2の問題は、依然として残っており、その点については留意しなければならないが、このような制約をもってしても、社会的排除の実態を測定することは、それを克服すべき課題として政策議論の土台に乗せるために欠かせないプロセスである。そして、貧困や不平等と同様に、それを継続的にモニタリングすることは、政策評価や社会の動向を知る上で極めて重要である。本稿の目的は、2つである。1つは、諸外国で行われている調査や研究を参考にしながら、日

本における社会的排除を科学的かつ客観的に計測し、それがいったいどのような現象であり、日本の現代社会において、どのような人が排除されており、どのような分野で排除がおこっているのか、またそれらの深刻度はどれくらいであるかなどを把握することである。2つ目は、社会的排除の諸側面(所得, 社会関係, 社会参加など)が、どのように関係しているのか初期的な分析を行うことである。最後に、社会的排除研究の今後の方向性と展望を述べて、本稿の締めとしたい。

II 社会的排除の計測:ヨーロッパにおける試みとそこから示唆されるもの

海外、特にヨーロッパの国々においては、個人・世帯レベルの社会調査によって収集されたデータを用いて、個人(世帯)を「排除されているか否か」または「どれほど排除されているか」の判定をし、どのような属性の人々が社会的排除のリスクに面しているのか、また、社会的排除の諸側面に関連があるのかなどを分析したり、それらの国際比較などを行う研究が盛んである[Burchardt, Le Grand & Piachaud 1999, Bradshaw et al. 2000, Gordon et al.2000, Whelan et al.2002など]。これらは、従来行われていた貧困(poverty)の定量的分析の延長と言っても良い。貧困の計測から社会的排除の計測への発展は、大きく4つの動きにまとめられる[阿部2002]。第1の動きは、単次元から複数次元への発展である。貧困指標が所得や消費といった1次元の事象のみを計測しているのに対し、社会的排除指標は社会関係の欠如、労働市場からの排除、教育機会の欠如、生活必需品の欠如などの多次元のデータを駆使して複数の項目から成り立っている。第2の動きは、1時点から複数時点への動きである。社会的排除がプロセスであるという考えに基づくと、1時点での状態をみただけではこれを把握することができない。複数時点での状態の変化を観察することにより排除にいたるプロセスに着目する必要があるのである。そのためには1時点データではなく、個人や世帯を長期間、複数の調査をかけて追ったパネル

データが必要である¹⁾。第3の動きは、個人・世帯単位から空間単位の動きである。被排除の単位を個人ではなく、地域や国など、空間単位でとらえているのである。例えば、地域の安全性(犯罪率など)や環境の善し悪し、国や地域全体の失業率(個人が失業しているか否かではなく)が指標の一部に含まれている。これら地域・国単位の指標を含むことにより、社会的排除に至る要因を個々人の問題としてとらえるのではなく、排除されている人のおかれた環境であるととらえようとする姿勢が伺える。これは、社会的包摂の政策も地域単位・国単位で行われることにも繋がる。最後の動きが、客観的指標に加えて主観的指標も計測の対象にする動きである。これは、「排除」や「貧困」は専門家によって恣意的に定められた「線」の上か下かで決定するものではなく、人々それぞれが経験し感じるものであるという概念に基づいている[阿部2002]。

これらの動きの多くは、社会的排除に関する指標の開発に始まったことではなく、貧困や剥奪(deprivation)の研究として以前から行われてきたものである。例えば、タウンゼンド[1979]が開発した相対的剥奪(relative deprivation)の概念を用いた貧困研究は、その後、多くの欧米の社会政策研究者によってリポートされ、分析手法も改善がなされている[阿部2006]。これらが対象とする相対的剥奪の事象には、衣食住といった基本ニーズ(Basic Human Needs: BHN)にかかわる次元を始め、社会生活や社会参加など非金銭的な次元における事象も含まれる。EUやOECDなどの国際機関も、多次元の不利(multidimensional disadvantage)、物質的剥奪(material deprivation)などの言葉を用いて、非金銭的な貧困指標の開発を行っている[Apospori & Millar 2003, Boarini & Mira d'Ercole 2006]。また、第2の動きである複数次元のデータを用いた研究も、すでに貧困研究では多数行われてきている。パネルデータを用いた低所得や剥奪のダイナミクスを分析した研究は、パネルデータが構築されたと同時に盛んであり(日本では樋口・岩田[1999]、濱本[2005]などに代表される)、低所得の継続(持続貧困:persistent

表1 さまざまな社会的排除指標

	EU 社会的排除および貧困指標	Bradshaw 他 (2000), Gordon 他(2000)	Burchardt, Le Grand & Piachaud (1999)	Tskloglou (2003)	Moisio(2002)
使われたデータ	主に European Community Household Panel (EU)	Poverty and Social Exclusion Survey (ブリストル大学他, イギリス)	British Household Panel Survey(BHPS) (イギリス)	European Community Household Panel (EU)	同左
社会的排除の定義	12 の 1 次的指標と 9 の 2 次的指標の並立(国ごとに集計)	4 つの領域の並立	5 つの領域の並立	4 つの領域において 2 つ以上の領域で剥奪された状態にある人	4 つの領域の並立
領域					
低所得	貧困リスク率(世帯の等価可処分所得が社会全体の中央値の 60 % 以下)(世帯属性別, 世帯就労状況別, 最頻活動別, 住宅所有形態別)	十分な所得または資源の欠如(低所得, 社会的必需項目の欠如, 主観的貧困)	低所得(等価世帯所得が中央値の 50 % 以下)	低所得(世帯の等価可処分所得が社会全体の中央値の 50 % 以下)	低所得(等価世帯所得が社会全体の中央値の 50 % 以下)
金銭的不安定			金銭的不安定(貯蓄が 2000 ポンド以下, 個人または企業年金に不参加, 自営でない)		
労働	長期失業率(12 カ月以上), 若者の失業率, 1 人も就業者のいない世帯に属する子どもの割合, 移民の雇用ギャップ	労働市場からの排除(1 人も就業者がいない世帯, 学生と退職者世帯は除く)			労働市場への非統合 25 ~ 55 歳の世帯員の平均労働時間が 15 時間/週以下である
物質的剥奪				<ul style="list-style-type: none"> 耐久財の欠如 必需品の剥奪 	
制度・サービス		サービスからの排除(水道, 電気, ガス, 交通機関, 医療, ショッピング, 金融サービス, 娯楽などのサービスのうち 3 つ以上が金銭的な理由で使えない)		<ul style="list-style-type: none"> アメニティの剥奪 	
社会関係		社会関係からの排除(a. 社会的に必要とされる社交活動の欠落, b. 友人または家族とのコミュニケーションの欠如, c. 寝込んだ時, 力仕事が必要な時などの身体的サポート, 悩み事などがある時の心理的サポートなど 7 つのサポート項目のうち 4 つ以上の欠如, d. 選挙など市民活動の欠如, e. 社交活動への不参加(金銭的理由, 交通手段へのアクセスの欠如, 仕事/育児などの理由を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 他人から認識される活動への不参加(被雇用者, 自営者, 学生, 主婦, 退職者でない) 決定権の欠如(選挙へ不投票, 政治的活動の欠如) 友人, 家族, コミュニティからのサポートの欠如 		
住宅					住宅における悪環境 広さ, 騒音, 暖房など 9 つの住宅に関する項目において 3 つ以上が不十分
健康	平均寿命				
教育	学生(15 歳)の識字率, 低学歴率				十分な教育の欠如(低教育)世帯主(最多所得者)の学歴が ISCED0-2 レベル以下

poverty²⁾)を1時点の低所得と区別した研究が進んでいる。最後の動きである主観的貧困の研究についても、ヴァン・プラーグが最初に開発してから、数は少ないものの、独自に発展してきている。現時点におけるヨーロッパの先行研究による社会的排除の計測は、これらの指標を混合的に用いている場合が多い。そういった意味で、社会的排除の指標のこれまでの発展は、まったく新しい斬新的な手法が開発されたというわけではなく、すでに存在していた貧困指標の手法を駆使しながら、社会的排除という複合的な事象を手探りで観察している状態である。

それでは、いったいどのような指標が実際に使われているのであろうか。表1にヨーロッパにおける社会的排除の計測を試みた代表的な先行研究をいくつか紹介する。ここでは個人(世帯)レベルのデータを用いたものを挙げる。これらの先行研究が、社会的排除を表す指標として選んだ領域は、低所得、金銭的不安定、労働市場からの排除、物質的剥奪、制度・サービスからの排除、社会関係の欠如、住宅の不備、低教育など多岐にわたる。しかし、どの指標も、これらをすべてカバーするのではなく、その一部を用いたものである。これは、どの指標の組み合わせが社会的排除という事象を表すのに最適であるというよりも、データの有無や比較可能性など実務的な制約から選択されているからと考えられる。社会的排除という事象のすべてをとらえる社会調査は実質的には不可能であり、とらえられる事象の一部から全体像を伺うしか方法がないのである。

しかし、このような制約の中においても、社会的排除について新たな知見が明らかになっている。まず、第1に、ほかの人々と比べ明らかに高い確率で被排除者となるリスクグループが存在する(若者、傷病者、障害者、母子世帯、退職者など)ことである。特に、被排除の対象として若者が発見されたことは、従来の社会的弱者とは異なる被排除者像を醸し出している。第2に、社会的排除指標によって識別される被排除者と、所得ベースの貧困(低所得)者とが、重なっている度合いはさほど大きくない。この重なり度合いは、当然ながら用

いられた指標によって左右されるが、たとえ同じ指標を用いても、国・地域によって大きく異なっている。しかし、一時貧困者よりも持続貧困者のほうが、被排除者との重なりが大きい。つまり、ここから示唆されることは、社会的排除が度重なる低所得の蓄積の結果の可能性があるということである。これらの知見が日本にもあてはまるものなのか、次節においては、ヨーロッパ諸国における分析を参考に、日本のデータを用いて社会的排除の実態を検討していくこととする。

III データ

1 調査手法

社会的排除の計測に用いるデータを提供する社会調査は、次の2点を満たしていることが望ましい:

- (1) 社会関係の欠如や制度からの脱落など、社会的排除の指標に欠かせない次元が網羅されており、それぞれの次元において複数の項目が含まれている。
- (2) 欠如や脱落の事実のみならず、その欠如や脱落が「強制されたものであるか否か」が判定できる設問となっている。

本稿で用いる「社会生活に関する実態調査」〔2006年〕は、社会的排除の計測のために設計されており、上記の2点を満たしている。調査対象は、日本の社会全体を代表するよう、全国レベルの無作為抽出が理想であるが、調査でとらえようとしている社会的排除は頻度が低いため、十分な分析を行うためには多大なサンプル数が必要となる。そのため、調査対象者を抽出する調査地区を全国に広げるのではなく、1カ所に絞ることとなった。その結果、チーム・メンバーに馴染みが深く、低所得層が比較的に多いと考えられる首都圏のA地区が選出された。調査対象者は、A地区の住民基本台帳から無作為抽出された20歳以上の男女1,600名である。調査では、調査対象者個人の情報のみならず、この個人が属する世帯の情報も尋ねるため、調査対象は各世帯から1人とした。調査は、その内容が多岐にわたり、また個人情報も含まれることから、留め置き方式とした。回答者

表2 社会的排除指標に用いられた項目

1. 基本ニーズ		排除率	経済的理由				参考 (OECD平均)
①食料	家族が必要とする食料が金銭的な理由で買えない (過去1年間に「よくある」「時々ある」「まれにある」)	10.3%	10.3%				10%
②衣類	家族が必要とする衣類が金銭的な理由で買えない (過去1年間に「よくある」「時々ある」「まれにある」)	19.4%	19.4%				16%
③医療	必要な時に、経済的な理由で医者にかかれない	2.2%	2.2%				10%
2. 物質的剥奪		排除率	経済的理由				参考 (OECD平均)
①耐久財	以下の10項目のうち1項目以上が「経済的に持てない」	9.9%	9.9%				
参考	テレビ	0.5%	0.5%				1%
	冷蔵庫	0.5%	0.5%				
	電子レンジ	2.1%	2.1%				6%
	冷暖房機器	1.4%	1.4%				
	湯沸し器	2.4%	2.4%				7%
	電話	2.6%	2.6%				2%
	ビデオデッキ	3.3%	3.3%				6%
	ステレオ	3.6%	3.6%				
	礼服	3.1%	3.1%				
	家族全員に充分なふとん	2.7%	2.7%				
3. 制度からの排除		排除率		仕事・家族 の理由で	健康上 の理由	その他 の理由	
①選挙の投票	「行かない」「あまり行かない」(計16.8%)のうち関心 がない(9.6%)を除く	7.2%		4.0%	1.4%	1.9%	
②公的年金制度	公的年金にも個人年金にも未加入	9.2%					
③医療保険制度	公的医療保険制度にも民間医療保険も未加入	4.3%					
④公共施設・ 公共サービス	以下の公共施設・サービスのうち少なくとも1つを使 うことができない	45.2%					
参考	図書館	25.4%	0.0%	11.6%	2.2%	11.6%	
	公共のスポーツ施設(公営プールなど)	32.4%	1.5%	16.1%	4.5%	10.3%	
	役所	7.6%	0.0%	2.6%	1.2%	3.8%	
	保健所	16.5%	0.0%	4.5%	2.1%	9.9%	
	公会堂・公営ホール・町内会など	14.2%	0.2%	5.1%	2.2%	6.7%	
	公園・広場	10.7%	0.2%	4.1%	2.1%	4.3%	
	公共の交通サービス(公営バス・電車など)	4.0%	0.2%	0.9%	1.0%	1.9%	
⑤ライフライン	ライフライン(電気、ガス、電話)の停止経験	7.0%	7.0%				
4. 社会関係の欠如		排除率	経済的理由				
①人とのコミュニケー ション	人(家族を含む)と2~3日に1回以下しか話しをしな い(電話やEメールも含む)割合	5.7%					
②交友	友人・家族・親戚に会いに行くことが経済的にできない	5.1%	5.1%				
③親戚とのつながり	親せきの冠婚葬祭への出席することが経済的にできない	3.3%	3.3%				
④社会ネットワーク	以下の6項目について「同居の家族以外に頼れる人が いない」が1項目以上	20.5%					
参考	病気の時の世話	8.1%					
	1人ではできない家の周りの仕事の手伝い	11.6%					
	転職・転居・結婚などの人生相談	8.6%					
	配偶者・家庭内でのトラブルの相談	9.7%					
	寂しい時の話し相手	5.6%					
	子どもや老親の世話と時々してくれる	14.1%					

5. 適切な住環境の欠如		排除率	経済的理由				参考 (OECD 平均)
①住居の不安定	過去1年間の家賃の滞納経験	4.2%	4.2%				
②住環境	住居に関する6項目(以下)のうち3項目以上が「経済的にもない」	3.6%	3.6%				
参考	家族専用のトイレ	1.2%	1.2%				4%
	家族専用の炊事場(台所)	1.7%	1.7%				
	家族専用の浴室	3.3%	3.3%				4%
	炊事場と別の洗面所	7.4%	7.4%		/		
	寝室と食卓が別	8.6%	8.6%				
	複数の寝室	17.3%	17.3%				
6. レジャーと社会参加の欠如		排除率	経済的理由	仕事・家族 の理由で	健康上 の理由	その他 の理由	
①旅行	泊りがけの家族旅行が年1回以下(関心がないを除く)	35.1%	16.4%	18.4%	5.0%	5.0%	
②外食	家族での外食が「月1回以下・まったくない」	37.4%					
③社会活動	以下6つの項目のうち1項目以上の欠如	66.1%	5.5%				
参考	町内会・子供会・老人会・婦人会・PTA など	38.6%	1.7%	23.4%	5.9%	9.3%	
	ボランティア・社会奉仕活動	49.1%	2.6%	31.0%	7.2%	10.3%	
	趣味・スポーツ	26.2%	3.3%	16.5%	5.9%	3.3%	
	宗教団体	6.9%	0.5%	2.2%	1.6%	2.1%	
	政党	12.2%	1.4%	5.0%	3.1%	3.3%	
	労働組合	20.6%	1.2%	6.8%	2.6%	9.3%	
7. 主観的貧困(家計の状況)		排除率					参考 (OECD 平均)
①主観的経済状況	暮らし向きが大変くらしい	10.0%					
②家計状況	家計が毎月赤字	20.0%					
③貯蓄	「殆どしていない」「まったくしていない」「貯蓄を取り崩している」	41.9%					56%
8. 所得ベースの相対的貧困		排除率					
①世帯所得	等価世帯所得の中央値50%以下	10.9%					

出所) 「社会生活に関する調査」より筆者作成, OECD 平均 Boarini & Mira d'Ercole [2006]。

数は584, 有効回答率は36.5%であった。

2 社会的排除指標に用いられた項目

社会的排除指標の構築には、海外での先行研究などを参考に、その基本的機軸と考えられる7次元(基本ニーズの不備, 物質的な剥奪(material deprivation), 制度からの排除, 社会関係の欠如, 不適切な住環境, 社会参加の欠如, 主観的に判断される経済状況)が選定され, それらに関連する約50項目が用いられた。なお, 先行研究の一部は, 所得ベースによる相対的貧困(低所得)を社会的排除の1項目として扱っているが, 本稿では, 低所得は社会的排除を説明する要因(または社会的排除の結果)として扱うこととする。

調査票では, 「十分な食料」「必要な衣類」といっ

た誰もが必要と認める基本的項目を除いて, ほとんどの項目においては, それが欠如している理由が「使いたくない」「関心がない」など本人の嗜好によってであるか否かを調査しており, 本人の嗜好による場合はその項目の欠如をカウントしていない。また, 多くの項目においては, 項目が欠如している理由を4つの選択肢(経済的理由, 身体的理由, 仕事・家族の理由(または地理的・設備上の理由), その他の理由)で問うているが, どの理由であってもその項目の排除であると見なしている。欧米の既存研究では, 金銭的な理由による欠如のみを考慮している場合も見られるが, ここではあえてほかの理由も含めている。なぜなら, 障害があったり, 高齢者であるなど身体的な理由で, ほかの人が享受することができる項目(例えば, 公共

施設)を享受することができなかつたり、夜遅くまで仕事をしなければならぬため社会活動ができず仕事以外の人間関係が希薄である、などについても、社会的排除の1つの形であると考えられるからである。逆に、金銭的な理由のみによる欠如であれば、それは従来の所得や消費ベースの貧困指標でとらえることができる現象であるはずである。

IV 社会的排除指標の構築

以上のように選定された7次元50余の項目のデータから、社会的排除指標を構築する。指標の定義は以下の通りである。まず、それぞれの次元について、1つの項目を1点数とし、それが充足されている場合は0、欠如している場合(嗜好による欠如を除く)を1とする変数を作成し、それを加算する。さらにそれを項目数で標準化したものが、その次元におけるその個人の排除指標となる。標準化することにより、用いられた項目数が異なる次元においても指標が0(すべての項目が満たされている)から1(すべての項目が欠けている)の値をとることとなる。

$$EX(1,2,3\dots7)i = \frac{\sum_{j=1}^J dij}{J(1,2,3\dots7)}$$

EX(1,2,3...7)i= 個人iの次元(1,2,3...7)の社会

的排除指標

J(1,2,3...7)=次元(1,2,3...7)に用いられた項目数

dij= 項目jを個人iが所有している場合は1、していない場合は0

表3が、このようにして計算された7つの社会的排除指標および低所得(等価世帯所得がサンプルの中央値の50%以下)を表す変数の基本統計量である。

7つの次元の平均値の高低はさほど重要ではない。これはどのような項目がその次元の指標に含まれるかによって決定されており、例えば、誰でも満たされるような項目を指標に加えることによりサンプル全体の平均値も下がるため、指標の絶対値は分析者がどの項目を選定したかという恣意的な決定によって決められるからである。われわれがむしろ着目したいのは、指標の分散である。指標がサンプルの平均値の近辺に集中して分布していれば、社会におけるその次元の水準はほぼ平等であるといえる。逆に、平均値よりも明らかに高い値の人の割合が多ければ、その社会における平均的な水準から大きく逸脱した人々(その次元において社会的排除状態である人)の割合(排除率)が高いとすることができる。このような社会的排除指標の解釈は、絶対的ではなく相対的な概念に基づくものである³⁾。表4の右側には、この指標を用いた排除率の試算を示している。排除率は、貧困線と同じように「排除基準(排除線)」を引くことに

表3 基本統計量：社会的排除指標

次元	n	項目数	排除指標(標準化)		排除状況にある人の割合	
			平均	標準偏差	基準	%
基本ニーズ(BHN)	584	3	0.106	0.227	1	20.9
物質的剥奪	584	10	0.022	0.095	1	9.9
制度からの排除	584	10	0.141	0.173	4	11.0
社会関係の欠如	584	9	0.075	0.166	4	10.8
適切な住環境の欠如	584	6	0.061	0.139	2	11.8
社会参加の欠如	584	8	0.247	0.210	4	17.6
主観的貧困	584	3	0.237	0.310	2	18.0
世帯所得	456	1	479.8	338.5	198	11.6

注) (*) 排除状況であるか否かの基準は、分析者による設定。

より、求められる。問題は、この排除基準の設定である。この議論は、まったく同様の議論が展開されている、従来の所得ベースの貧困基準で考えるとわかりやすい。つまり「中央値などで表される社会の通常から、どれほど離れていると「貧困」であるのか」という議論である。貧困基準については、中央値の50%以下の所得の人々を貧困とする定義が一般的に多く使われているが、EUでは基準が60%であったりと、学術的に統一されているわけではない。社会的排除については、先行研究が少ないだけに、各分析者が試行錯誤に基準を設定している。例えば、Gordon 他〔2000〕は、35の項目のうち、2項目以上の欠如を基準としているが、この基準は、基準未達のグループと基準以上のグループ間の所得の差が最も大きくなり、またグループ内の所得の差が最も小さくなる値を計算したものである。また、貧困線に習って、中央値の60%や80%〔Apospori & Millar 2003〕などを用いる場合もある⁴⁾。重要なのは、どのような基準を使ったとしても、統一された基準で議論することである。本稿では、異なる属性の排除率の差や

各次元の指標の重なりや関係を分析対象としており、あまり低い基準を用いると、サンプルの大多数が「排除されている」こととなり、分析が不可能となるため、どの指標も低所得率と同じく10%から20%の排除率となるように設定した。

なお、ヨーロッパの先行研究では、このように構築された複数の次元の指標を集積して一つの「社会的排除指標」とする手法を用いる研究もみられる。1つの次元のみで排除状況にある人よりも、複数の次元において排除状況にある人のほうが、より排除の割合が大きく、複数の次元における複合的な状況こそが社会的排除であるという考えに基づく。例えば、Tskloglou〔2003〕は、4つの次元（低所得、住環境、物質的必需品の欠如、社会関係の欠如）の指標のうち、2つ以上の次元で欠如状態にある人を「社会的排除のリスクが高い」と定義づけている。また、社会的排除は、徐々に社会的不利が蓄積されていくプロセスであるという動的な性格に着目し、1時点ではなく複数時点のパネルデータを用いて、剥奪が複数年度継続している場合を「社会的排除」とする場合もある

表4 社会的排除に影響する変数：OLS分析の推計結果

	BHN	物質的剥奪	住居	主観的貧困	社会参加・活動	社会関係	制度からの排除
等価世帯所得(100万円)	-0.02124 ***	-0.003419 **	-0.00532 *	-0.0455 ***	-0.00906 *	-0.00839 **	-0.000636
性別	0.0178	-0.0024	-0.02771 **	0.05808 **	0.02293	0.04411 ***	-0.02386
20歳代	-0.0050	-0.0170 *	-0.0079	-0.0821 *	-0.0219	0.0072	0.0122
40歳代	-0.0399	-0.0233 *	-0.0190	0.0301	-0.0538	0.0093	-0.0543 *
50歳代	-0.0089	-0.0202 *	0.0002	0.0848 *	0.0445	0.0163	-0.0276
60歳代	-0.0125	-0.0135	-0.0166	-0.0166	-0.0690 *	-0.0157	-0.0371
70歳代	0.0052	0.0089	-0.0008	0.0130	0.0747 *	0.0014	0.0367
80歳以上	-0.0750	-0.0243	-0.0429	-0.0910	0.1111 *	-0.0809 *	0.0602
単身者	0.0299	0.0246 **	0.1034 ***	0.0090	-0.0158	0.0356 *	-0.0077
高齢単身者	-0.0395	-0.0289	-0.1164 ***	0.0851	0.0397	0.0397	0.0298
勤労者	0.0062	0.0098	0.0073	0.0388	0.0396	-0.0071	0.0429 **
子ども有	-0.0256	-0.0007	0.0041	-0.0059	-0.0132	-0.0154	0.0213
病気・怪我経験	-0.0019	0.0013	0.0051	-0.0041	0.0097	-0.0050	0.0533 ***
離婚経験	0.0727 *	-0.0061	0.0616 ***	0.0354	0.0343	-0.0295	0.0389
解雇経験あり	0.0444	0.0348	0.0686 ***	0.1546 ***	0.0844 ***	0.0449 **	0.0515 **
15歳時の生活苦切片	0.1346 ***	0.0008 ***	0.0204	0.0119	0.0453	0.0305	-0.0027
切片	0.14645 ***	0.02554	0.05771 ***	0.3003 ***	0.22127 ***	0.06733 ***	0.10824 ***
Adj.R2	0.0815	0.0453	0.1624	0.1115	0.0754	0.0423	0.0311

注) * 10% ** 5% *** 1% 有意

[Tsakoglou & Papadopoulou 2002]。

V 社会的排除の要因

それでは、まず、どのような属性であれば非排除となる確率があがるのかをみてみよう。表4は、7つの次元における社会的排除指標を被説明変数としたOLS推計法による多変量解析の結果である。説明変数には、現在の属性および就労状況を表す変数および過去の生活状況および重要なイベントの有無である。現在の属性を表す変数としては、性別、年齢層、子どもの有無(=子どもが世帯内にいる)、単身(=単身世帯に属する)、単身高齢(=65歳以上で単身世帯)、就労状況(就労している場合=1)が含まれる。また、過去からの不利の蓄積を表す変数として、15歳時点の生活苦、自発的でない失業(解雇)経験、離婚経験、大きな病気・けが経験が含まれる。「15歳時の生活苦」とは、調査の回答者に15歳時の暮らし向きを5段階に分けた選択肢で聞き、最低段階である「大変苦しい」と答えた人をさす。病気・けがとは、「1カ月以上の入院を伴う、または学業や就業に支障をもたらす大きなけがや病気」である。これらを説明変数に加えることによって、現在の社会的排除は現在の状況(所得、就労など)に影響されるだけではなく、むしろ、(現在の状況からは見えない)過去からの不利の蓄積が現時点で顕在化しているという仮説を検証するためである。

まず、所得に着目すると、すべての社会的排除の次元で負となっており、制度からの排除を除く次元で有意である。ここに所得と社会的排除の密接な関係が確認される。次に、性別の係数をみると、主観的貧困と社会関係において、ほかの要因をコントロールしても男性の方が女性よりも高い確率で排除されている。一方で、住居においては女性のほうが劣悪な住居に住んでいる確率が高い。年齢は、所得などほかの要因をコントロールした後では、それほど大きな影響を与えていない。30歳代を比較のベースとして、物質的剥奪は20歳代、40歳代、50歳代の係数が負で有意であり、主観的貧困では50歳代が正で有意、社会参加では70歳

代、80歳以上の係数が正で有意である。そのほかにも、いくつか有意な係数が推計されているが、その方向性の解釈は難しい。単身者は、物質的剥奪や住居といった金銭的に解決が可能なものについて(所得をコントロールした上でも)有意に正であり、等価世帯所得が同じであっても、ほかの世帯構造の人々に比べ生活環境が劣悪な確率が高い。また、1人暮らしであることから社会関係も希薄なことが多い。しかし、社会参加や制度からの排除、主観的貧困では係数が有意となっていない。

表4は、所得ベースの貧困研究から得られた知見から予測される結果と反対の結果も見せている。その2つが、高齢単身者と勤労者である。高齢単身者は、社会的排除の確率が高いであろうと仮定されていたが、有意な結果が出たのは住居の係数のみであり、しかも負の係数である。これは、他の単身者の係数が正で有意なので、これは他の単身者に比べ、高齢単身者は比較的に住宅に恵まれていると解釈できる。また、特に大陸ヨーロッパにおいては、就労することは社会的包摂の第1の手段として考えられているが、ここでは、勤労者のほうが非勤労者に比べて社会参加の欠如、制度からの排除の確率が高くなっている。これは比較の対象の問題と考えられる。すなわち、(日本のように)「非勤労者」の多くが定年後の退職者や専業主婦である場合は、勤労者は非勤労者に比べて個人的な社会活動や制度(特に公共施設や公共サービス)を楽しむ機会が少ないと考えられる。日本の場合、勤労することは会社を通じた社会的包摂であるかも知れないが、仕事以外の場所における社会的包摂の度合いが少なくなっているのではないだろうか。最後に、子どもの有無の変数については、子どもがいることにより支出面の制約が厳しくなり、物質的剥奪や住居に負の影響があるかと思われたが、この変数はどの次元の指標においても有意な結果が得られなかった。

驚くことに、いちばん、consistentに負の影響が推計されたのは、過去に背負った「不利」を表す変数であった。現在の所得を始めとするほかの変数をコントロールした上でも、解雇の経験は、現在の住居、社会参加、社会関係、制度からの排除、

主観的貧困に影響しているのである。また、離婚経験は、BHNと住居、怪我・病気の経験は制度からの排除に影響している。つまり、このようなイベントは、所得や家族形態などをコントロールした上でも、その影響が後々まで確認されるのである。もちろん、本分析からは因果関係の方向性は確認できない。そのため、例えば、もともと社会参加や社会関係が希薄な人が解雇されやすいということも考えられる。しかし、本分析から、社会的排除指標とこれらライフコース上の「不利なイベント」の関係が密接であることが示唆される。因果関係が強く示唆されるのが、15歳時の生活苦である。この係数が現在のBHN、物質的排除に及ぼす影響は負で有意であるが、現在のBHNの欠如や物質的排除の状況が15歳時の生活水準に影響を及ぼすことは不可能である。このことは、つまり、子ども期の生活水準が、所得や家族形態といった経路以外にも、大人となってからも、なんらかの経路で影響し続けることを示唆している。

VI 異なる次元における排除の関係

社会的排除指標が従来の1次元の貧困指標に比べて優れている理由の1つは、多次元の事象を包括している点である。それでは、これらの異なる次元における排除は、どのように関連しているのだろうか。図1から図3は、いくつかの社会的排除の次元を例にあげて、これらが、どのように関連しているのかを想定したものである。図1では、社会的排除におけるさまざまな次元が、所得というmediumを通して、影響されると想定した図である。このモデルにおいては、社会的排除を規定する第1の要因が所得であるので、例えば政府からの所得移転を通して排除を食い止めることができると考えられる。また、従来の低所得の測定方法で、被排除の実態もある程度把握できる。つまり、低所得が広い意味での社会的排除のメルクマールとなりうるのである。図2では、社会的排除を「危険性のスパイラル (spiral of precariousness)」[Moisio 2002]であり、異なる次元の不利が互いに連鎖し合って下降していくと想定してい

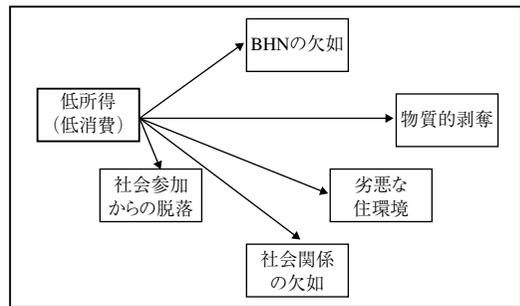


図1 社会的排除の概念図(1)

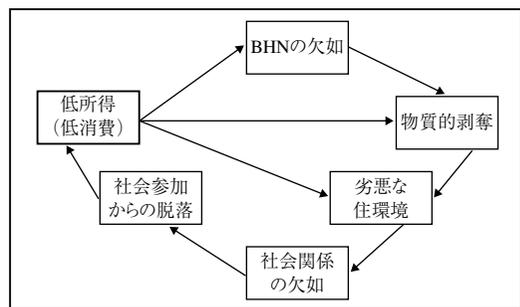


図2 社会的排除の概念図(2)

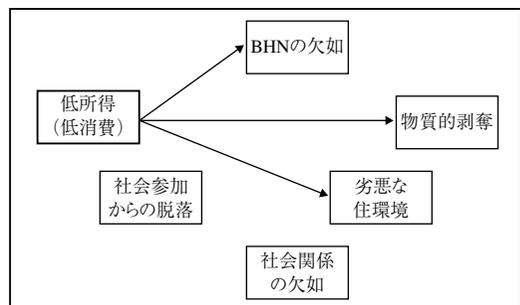


図3 社会的排除の概念図(3)

表5 複数の次元で排除されている人の割合

次元数	n	%
0	268	51.0
1	154	24.7
2	73	10.5
3	47	8.1
4	25	3.4
5	8	1.5
6	7	0.7
7	2	0.2
計	584	

る。このモデルでは、最終的にすべての次元の排除がほかの次元の排除に影響する。そのため、ここでも、低所得が社会的排除のメルクマールともなるが、実際に影響の仕方は時間的なずれがあったり、ある程度の不利の蓄積があってはじめてほかの次元に影響するなど考えられるので、次元間の関係は、図1のモデルほど単刀直入ではない。図3は、社会的排除の異なる次元は、それぞれ独立的に進行すると想定している。そのため、例えば、経済状況が裕福であっても、社会参加が少ない、などというケースも考えることができる。

これらを、1時点のデータで、その因果関係をも含めて実証することは不可能である。しかし、その手がかりとなるデータを、ここでは、いくつか紹介していきたい。まず、複数の次元で排除状況である人がどれくらい存在するのか見てみたものが表5である。過半数(51.0%)の人々は、どの次元においても排除状態ではなく、非排除層といえる。残りの約50%の人々は少なくとも1つの次元で排除状態であるが、そのうち約半数の24.7%の人々は1つの次元のみで排除状態である。つまり、1つの次元において排除状態にあっても、ほかの次元の排除を誘発してはいない。次元別にみると(表6)、低所得である人(サンプルの11.6%)のう

ち、低所得のみで排除状況である人の割合はその42.5%である。つまり、低所得であっても、ほかの次元の排除にはいたっていない。しかし、物質的剥奪状態にある人(サンプルの9.9%)のうち、物質的剥奪のみで排除されているのは、その10.4%のみである。つまり、90%近い人はほかの次元の剥奪と物質的剥奪が同時におきている。これは、どう解釈すればよいのであろうか。ここからいえることは、低所得は、万が一、その状況に陥っても、すぐにはほかの次元の排除へ影響しないということである。逆に、物質剥奪は、その状況に陥ったときにはすでにほかの次元での排除が起こっているか、または、物質的剥奪状況はすぐにほかの次元での排除へと繋がると考えられる⁵⁾。

次に、次元間の相関を調べたものが、表7である。驚くべきことに、8つの次元の排除指標の相関は高いとはいえない。「基本ニーズ」と一番相関が高いのは「主観的貧困」であり、ほかの次元に比べて基本ニーズが満たされていないとき人々が主観的貧困を感じる人が多いことが示唆される。「物質的剥奪」は「住環境の欠如」と比較的相関が高いことは、物質的剥奪に含まれる耐久財の欠如と住環境のどちらも短期的に金銭的解決が可能な事柄であることから想像がつく。経済的な理由以

表6 1つの次元における排除状況がほかの次元の排除を引き起こしているか

次元数	基本ニーズ		物質的剥奪		制度からの排除		社会関係の欠如		適切な住環境の欠如		社会参加の欠如		主観的貧困		低所得	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
1	25	20	6	10	15	23	18	29	15	22	25	24	28	27	22	42
2	33	27	8	14	23	36	4	6	10	14	29	28	25	24	14	26
3	30	25	15	26	13	20	14	22	20	29	22	21	19	18	8	1
4	19	16	15	26	5	8	13	21	12	17	13	13	17	16	6	11
5	7	6	6	10	2	3	6	10	4	6	7	7	7	7	1	2
6	6	5	6	10	4	6	7	11	6	9	5	5	7	7	1	2
7	2	2	2	3	2	3	1	2	2	3	2	2	2	2	1	2
排除状況にある人数計	122	100	58	100	64	100	63	100	69	100	103	100	105	100	53	100
排除率	20.9%		9.9%		11.0%		10.8%		11.8%		17.6%		18.0%		11.6%	

注) nは、排除された次元の数別の人数。次元数=1は、その次元のみで排除されている人の数。次元数=2は、その次元を含め2つの次元で排除されている人の数。%は、その次元で排除されている人の中での割合。

表7 異なる次元の社会的排除指数の相関係数

	基本ニーズ	物質的剥奪	制度からの排除	社会関係の欠如	適切な住環境の欠如	社会参加の欠如	主観的貧困	世帯所得
基本ニーズ	1.000	0.357 *	0.152 *	0.334 *	0.272 *	0.278 *	0.445 *	-0.188 *
物質的剥奪	0.357 *	1.000	0.248 *	0.412 *	0.567 *	0.187 *	0.225 *	-0.116 +
制度からの排除	0.152 *	0.248 *	1.000	0.177 *	0.197 *	0.197 *	0.155 *	-0.021
社会関係の欠如	0.334 *	0.412 *	0.177 *	1.000	0.364 *	0.258 *	0.287 *	-0.097 *
適切な住環境の欠如	0.272 *	0.567 *	0.197 *	0.364 *	1.000	0.179 *	0.240 *	-0.124 *
社会参加の欠如	0.278 *	0.187 *	0.197 *	0.258 *	0.179 *	1.000	0.306 *	-0.073
主観的貧困	0.445 *	0.225 *	0.155 *	0.287 *	0.240 *	0.306 *	1.000	-0.191 *
世帯所得	-0.188 *	-0.116 +	-0.021	-0.097 *	-0.124 *	-0.073	-0.191 *	1.000

注) (*) サンプル数=584, 等価世帯所得のみ=456。

*=1%有意 +=5%有意。

外の理由で排除されることが多い次元(「制度からの排除」「社会関係の欠如」「社会参加の欠如」)は、経済的理由が主なほかの次元の欠如と相関が低いと考えられ、実際に「制度からの排除」と「社会参加の欠如」については相関係数がすべて低いが、「社会関係の欠如」については比較的ほかの次元との相関がある。

興味深いのは、ここでも、所得とほかの次元との関係性が低いことである。この理由はいくつか考えられる。1つは、所得データの信頼性である。このような本人が記述する方式で行う調査においては、所得に関するデータは常に信頼性の問題を伴う。もう1つは、現在の所得は、現在の社会的排除と直結するものではないということである。Bradshaw & Finch [2003]のイギリスの調査データを用いた研究においても、所得ベースで貧困とされる人々と、社会的排除と推測される人々が必ずしも重ならないことが発見されている。彼らは、所得ベースの貧困を1時点のものではなく、2時点以上の長期的貧困とした場合には、重なり度合いが高まることも指摘している。つまり、現在の生活水準や排除状況は、過去からの蓄積の上に行われるものであるため、現在の所得や消費との関連はさほど強くないのである。

第3の理由は、社会的排除の諸次元の事象は、所得に代表される金銭的制約に規定されないという可能性である。この可能性は、経済的な理由以外の理由によっても起こりうる「制度からの排除」

と「社会参加の欠如」においてはもちろんのこと、「基本ニーズ」や「物質的剥奪」など金銭的な色合いが濃い次元においても示唆される。つまり、先に紹介した図1から図3の中では、図3のモデルを彷彿させる結果となっている。

VII 最後に——ここから何が導き出されるのか——

日本における社会的排除の計量分析は、まだ始まったばかりである。ここでは、その初期の成果として、社会調査を用いた社会的排除指標の構築と計測の試みを紹介した。この試みから得られた知見は主に3つある。第1に、社会的排除に影響する要因は、排除の次元によって異なる。しかし、大まかには、男性、単身者(単身世帯に属する人々)、勤労者など従来の貧困像と異なる人々も、社会的排除である確率が高まっている。第2に、ライフコースにおけるさまざまな過去の不利が、現在の社会的排除に結びつく可能性が高いことである。過去の不利とは、解雇経験、離婚経験、病気・怪我の経験などであるが、15歳時の経済状況という極めて人生の初期の段階における不利も現在の社会的排除に影響している。特に社会的排除と深く関連しているのが解雇経験である。第3に、低所得であることは、社会的排除のメルクマールとしては機能しないことである。所得と社会的排除の間には、有意な負の関係が確かに存

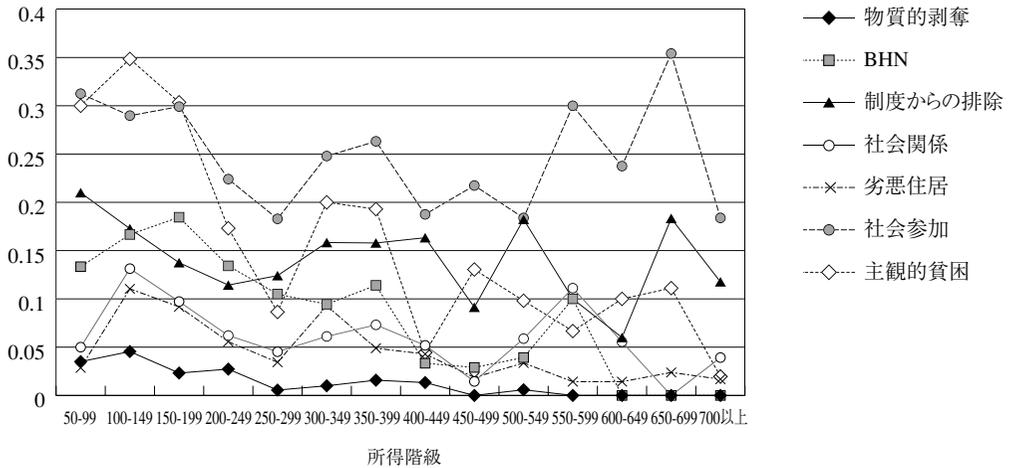


図4 社会的排除指標と所得階級

在する。しかし、両者はまったく重なっているわけではない。第1の知見で発見された潜在的な被排除者は、必ずしも所得ベースで貧困であるわけではない。また、第2の知見で言及するさまざまな過去の不利は、必ずしも現在の低所得に結びついているわけではない。さらに、低所得とはほかの次元の社会的排除との関連性も薄い。

これらの知見から、社会的排除が、従来の所得ベースの貧困とは異なる事象であることが改めて確認されたといえよう。社会的排除は、所得というmediumを通さずに、過去からの不利が蓄積された結果として起こりうる。それは、早くは、15歳時、高等教育に達する前から蓄積されるものなのである。このことは、現在の日本社会が、現政権がキャッチフレーズとする「再チャレンジ」ができる社会とは、ほど遠いことをしめしていよう。研究者としてのわれわれの課題は、過去からの不利が、どのような経路を通して、現在の社会的排除に影響するのかを解明することである。このようなプロセスを得て初めて社会的包摂が可能な政策を立案することができるのである。

付：

社会的排除の7次元の指標と所得の関係をより詳しくみてみよう。よく知られているように、社会的

排除の前身ともいえる相対的剥奪指標 (Relative Deprivation Scale) は、ある一定の所得 (閾値) から以下の所得層において平均値が急増することがタウンゼンドの古典ともいえる名著「Poverty in the United Kingdom」で報告されており [Townsend 1979], タウンゼンドに触発されて行われた多国の研究においても確認されている (日本については、阿部 [2006] を参照のこと)。表4の結果により、「制度からの排除」を除く6つの次元において、所得は排除指標に負の影響をもつことが明らかになっている。しかし、これは閾値の存在を示すものではない。そこで、タウンゼンド [1979] の行った分析と同じ手法を用いて、描いた図が図4である。図からも明らかなように、多くの指標について右肩下がりの傾向はみられるものの (BHN, 主観的貧困など)、はっきりと確認できる閾値はみることができない。

注

1) このようなパネル調査は、欧州連合世帯パネル調査 (European Community Household Panel : ECHP, 2003年からCommunity Statistics on Income and Living Conditions (EU-SILC)として再編成), アメリカの所得ダイナミクス・パネル調査 (Panel Study of Income Dynamics: PSID), イギリスのBHPS (British Household Panel Survey) など、欧米では大規模な社会調査が継続的に蓄

積されている。日本では、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」、厚生労働省が2001年より開始した「21世紀出生児縦断調査」、2002年より開始した「21世紀成年者縦断調査」など、いくつかのパネル・データが存在するが、その蓄積はまだ少ない。

- 2) 濱本[2005]は、欧米の文献にならって、貧困を以下に分類している：①一時貧困 (transient poverty) 観察期間中に1回以上貧困を経験し、その平均所得が貧困基準以上である場合、②慢性貧困 (chronic poverty) 観察期間中に1回以上貧困を経験し、その平均所得が貧困基準以下である場合、③持続貧困 (persistent poverty) 観察期間中すべての年で貧困である場合〔濱本2005, p.82〕。
- 3) 貧困の測定に絶対的貧困、相対的貧困の概念の両方を用いることと同じように、社会的排除指標を絶対的に定義づけることも可能である。そのためには、異なる時間・異なる地域を通して最低限の生活を営むために普遍的に必要な項目を指標の作成に用いられればよいのである。しかし、実際には、このような項目の選択は恣意的であり、困難である。
- 4) また、指標の下位20%を「リスクグループ」と呼んでいる場合もある〔Tsakoglou & Papadopoulos 2002〕。
- 5) これが、物質的剥奪が起こったことによって、他の次元の排除が誘発されたのか、また、その逆であるか、因果関係の方向は、このデータだけではわからない。

参考文献

- 阿部 彩 (2002) 「貧困から社会的排除へ：指標の開発と現状」『海外社会保障研究』Vol.141, pp.67-80。
 ——— (2006) 「相対的剥奪の実態と分析：日本のマイクロデータを用いた実証研究」社会政策学会編『社会政策における福祉と就労 (社会政策学会誌第16号)』法律文化社, pp.251-275。
 岩田正美・西澤晃彦 (2005) 『貧困と社会的排除』ミネルヴァ書房。
 厚生労働省 (2003) 「社会生活に関する基本調査」。
 濱本知寿香 (2005) 「収入からみた貧困の分布とダイナミクス-パネル調査にみる貧困変動」岩田・西澤『貧困と社会的排除』ミネルヴァ書房。
 樋口美雄・岩田正美 (1999) 『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社。
 Apospori, Eleni and Jane Millar (eds) (2003), *The Dynamics of Social Exclusion in Europe: Comparing Austria, Germany, Greece, Portugal and the UK*, Cheltenham, U.K.: Edward Elgar.

- Barnes, M., Heady, C., Middleton, S., Millar, J., Papadopoulos, F. and Tsakoglou, P. (eds) (2002), *Poverty and Social Exclusion in Europe*, Cheltenham, U.K. and Northampton, MA, USA: Edward Elgar.
 Boarini, Romina & Mira d'Ercole, Marco (2006) "Measures of Material Deprivation in OECD Countries," OECD Social, Employment and Migration Working Papers, No.37 (DELSA/ELSA/WPI(2006)8).
 Bradshaw, et al. (2000) "The Relationship between Poverty and Social Exclusion in Britain," Paper prepared for the 26th General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth, Cracow, Poland, 27 Aug.-2.Sep. 2000.
 Bradshaw, Jonathan & Finch, Naomi (2003) "Overlaps in Dimensions of Poverty," *Journal of Social Policy*, Vol.32,4, pp.513-525.
 Burchardt, Tania, Le Grand, Julian, & David Piachaud (1999) "Social Exclusion in Britain 1991-1995," *Social Policy & Administration*, Vol.33, No.3, Sep. 1999, pp.227-244.
 Gordon et al. (2000a) *Poverty and Social Exclusion in Britain*, Joseph Rowntree Foundation.
 Moisis, Pasi (2002), "The Nature of Social Exclusion —Spiral of Precariousness or Statistical Category?," in Muffels, Tsakoglou, and Mayes (2002), pp.170-183.
 Muffels, Rund, Tsakoglou, Panos, and David Mayes (eds) (2002), *Social Exclusion IN European Welfare States*, Cheltenham, U.K.: Edward Elgar.
 Townsend, P. (1979), *Poverty in the United Kingdom*, Allen Lane and Penguin Books.
 Tsakoglou, Panos & Papadopoulos, Fotis (2002) "Identifying Population Groups at High Risk of Social Exclusion: Evidence from the ECHP," in Muffels, Tsakoglou and Mayes (2002), pp.135-169.
 Van Praag, Bernard, Theo Goedhart & Arie Kapteyn (1980) "The Poverty Line —A Pilot Survey in Europe," *The Review of Economics and Statistics*, Vol.62, Issue 3, pp.461-465.
 Whelan, Christopher, Layte, Richard, Maitre, Bertrand and Brian Nolan. (2002), "Income Deprivation Approaches to the Measurement of Poverty in the European Union," in Muffels, Tsakoglou, and Mayes (2002), pp.183-201.

(あべ・あや 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第2室長)